毎月11日掲載

防災・減災のページ

むすび塾

中日新聞社と共催　@愛知・碧南

臨海地帯 従業員迅速に

6社共同 初の津波避難訓練

東日本大震災の教訓を伝えるため、河北新報社は11月25日、巡回ワークショップ「むすび塾」を愛知県碧南市の臨海工業地帯で開いた。中日新聞社（名古屋市）との共催で通算61回目。地元中小企業の6社が初めて共同で津波避難訓練を実施し、連携して命を守る方策を考えた。

訓練は南海トラフ巨大地震の被害予想を基に、最大震度7の地震で3・5㍍の津波が襲うと想定。碧南市は3月策定の避難マニュアルで、平屋の建物しかない企業の従業員に「2階以上の近隣企業への避難を」と勧めている。むすび塾開催を機に、マニュアルに沿って初めて訓練を実施した。

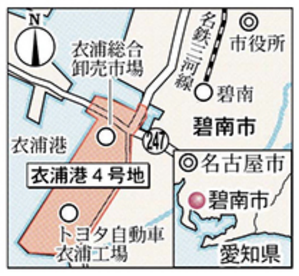
訓練には、防災協定を結ぶ鉄鋼や食品関連など6社の従業員ら約100人が参加。平屋の企業を出発し、避難場所の衣浦（きぬうら）総合卸売市場2階を目指した。

参加者は非常持ち出し袋を携えて避難。揺れで資材が散乱した場合に備えて回り道をしたり、路上の障害物を点検したりと、経路の安全を確認しながら足早に歩いた。卸売市場に着くと会社名と人数を大声で申し出て、15分ほどで避難を終えた。

卸売市場は岸壁から約400㍍と海の目の前にある。市場の倉田実社長(61)は「避難する距離はものの2、300㍍だが、重要な第一歩になった」と語り、今後も訓練を重ねる考えを示した。

東日本大震災の語り部として参加した大崎市の田村弘美さん(54)は「避難場所が2階の高さで間に合うのか疑問に感じた。想定外の津波だった場合、対応できるだろうか」と指摘した。

▲ 「避難指導員」を先頭に避難場所に向かった



周囲の状況を確認しながら避難場所に向かう参加者

▼ 避難場所の衣浦総合卸売市場に入る参加者

発電所や工場 150社立地

碧南市の臨海工業地帯は三河湾の西側最深部にあり、衣浦港の東部に位置する。国内最大級の火力発電所や大手自動車工場など約150社が立地し、約1万3000人が働く。このうち企業間連携が進む「衣浦港4号地」で市が今年3月、立地企業を対象にした避難マニュアルを作成した。

愛知県による南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度7の地震が起き、地震の57分後に最大3・5㍍の津波が到達すると予想されている。

一帯の地盤高が3・5～4㍍以上あることから甚大な津波被害は想定されていないが、埋め立て地のため液状化が懸念されている。

東日本大震災では、地震の約8時間後に74㌢の津波を観測した。被害はなかった。

■むすび塾に参加して　愛知・碧南

【参加して】「安全が確認できないときは従業員を帰さない」との信念を持って対応したい。訓練を重ねて「命が第一」という考えを従業員や後世に伝え続ける＝衣浦総合卸売市場社長・倉田実さん(61)

【参加して】訓練を重ねる重要性を再確認した。ただ、中小企業が単独で取り組むには限界もある。協議会の37社が力を合わせ、防災をレベルアップしたい＝港本町地区事業所連絡協議会会長・長田弘尚さん(78)

【参加して】災害に対し「大丈夫だろう」と楽観視するところがあったが、震災語り部の経験が胸に響いた。防災を自分のこととして捉え、訓練や備えに力を入れたい＝碧南市消防団団長・長田康弘さん(50)

【災害に備えて】臨海工業地帯は埋め立て地で地震による液状化や地盤沈下が不安だ。災害時の情報収集のため職場にラジオを備え、従業員の意識を高めたい＝青果仲卸会社経営・荻原拓児さん(40)

【災害に備えて】東日本大震災後、非常食や水を備蓄し無線を整備した。災害時は物資の共有や配送など近隣事業所で協力しようと話し合っている＝ＪＡあいち中央碧南営農センター長・小笠原勝人さん(56)

【参加して】職場で被災したら家族の顔を見にすぐに帰宅するつもりでいたが、リスキーだと気付かされた。家の安全性を高めるなど事前の備えに努めたい＝衣浦総合卸売市場営業係長・増田芳和さん(35)

【参加して】語り部の体験が胸に迫ったのと同時に、地震や津波に対する自分の認識不足を実感した。どこに避難するかなど、日頃から家族で話し合っておきたい＝衣浦総合卸売市場職員・禰宜田（ねぎた）景子さん(26)

【災害に備えて】従来の防災対策は居住エリア中心だったが、産業支援の視点で避難マニュアルを作った。自宅周辺の被害想定もハザードマップで確認しておいてほしい＝碧南市防災課長・永坂智徳さん(51)

【参加して】避難マニュアルは、地元中小企業の経営者と話し合いを重ねて作成した。今後行う訓練で見えてくる課題や従業員の声を生かし、実践的な内容にしたい＝碧南市商工課係長・加藤和彦さん(44)

■専門家から

地域の被害想定 把握を

名古屋大 減災連携研究センター准教授　都築　充雄さん

災害時、家族を心配していったん帰宅したいという従業員は必ずいる。自宅に向かう道路が安全かどうか、情報をどう収集するかが課題になる。

これまで津波被害がなかった地域でも、次にどんな被害が起きるかは分からない。想定を超えた部分にどう対応するか、常に考えておかなければならない。

今回のむすび塾に合わせて実施したアンケートでは、自分の住んでいる地域の被害想定を把握していない人が多かった。家族を守るためにも身の回りの危険を意識し、日頃から対策を取っておくべきだろう。

被災後は、従業員に復旧復興の人材として活躍してもらわなければならない。企業防災の視点からも、従業員と家族の安全安心をどう守るかが大事だ。

住民とのつながり大切

減災・復興支援機構専務理事　宮下　加奈さん

訓練に臨む際は地震発生から避難までの行動を確認した方がいい。揺れが起きた時、すぐには動けない。まずは身を守ることが基本。持ち出す備品がどこにあるかのチェックも大切だ。普段訓練していないことは身に付かない。訓練には真剣に取り組んでほしい。

臨海工業地帯は無事でも、浸水した地域の住民が避難してくることも予想される。卸売市場の2階が避難場所になっていることを、住民に知らせておく必要がある。大きな看板を設置したり、イベント開催に合わせて避難場所を見てもらったりするのがよいだろう。

地域に愛される企業になれば、住民も企業を大事にしてくれる。企業間連携だけでなく、住民とのつながりも深めてほしい。

備蓄 浸水しない場所に

減災・復興支援機構理事長　木村　拓郎さん

津波警報が出ている間はむやみに動かないのが鉄則。安全な所に避難した後は危険が去るまで待ってほしい。仕事中に家族が心配になるのは当然。避難場所や集合場所は事前に話し合っておいた方がいい。

東日本大震災後、東北の企業は避難場所の確保や備蓄に力を入れている。津波で浸水しないよう備蓄倉庫や事務室を2階に上げる例が多く、放送設備を充実させる社もある。

社内には常に上司がいるとは限らず、大災害の場合は、社員独自の判断や単独行動があり得ることを許容することが重要だ。

企業活動の早期再開が地域復興には欠かせない。人的被害が大きいと復旧復興も遅い。人的被害ゼロを目指して対策を講じてほしい。